

若者を初めとした雇用の場を確保できるように努めていきたいと考えています。

道の駅(じのえき)

問 道の駅を整備し観光の拠点施設とすることで長浜地域を活性化させる考えはないか。

答 道の駅は、休憩機能、情報発信機能、地域の連携機能の3つの機能を有し、沿道地域の文化、歴史名所、特産物などの情報を活用した多様で個性豊かなサービスを提供し、賑わいのある空間を創設することにより活力ある地域づくりにつながる施設として期待されています。

当市では、平成13年12月に道の駅「清流の里ひじかわ」がオープンし、市の第3セクターが指定管理者として運営しています。

近年、長浜地区においても通行する車両が大幅に増加しており、車と人の流れを生かした道の駅を整備し、長浜地域の活性化を図ってはどうかという期待が大きくなり、平成25年3月には長浜町商工会から、長浜港

長浜港周辺の町並み



湾内港部の埋め立てによる再開発用地の活用として特産品や物産等を販売する施設の整備、インフォメーションセンターの設置についての提言が出され、さらに同年11月には長浜まちづくり協議会を設立し、施設の早期実現に向けた協議、検討が行われています。

ただし、道の駅の整備には、十分なスペースが必要であり、用地を確保することが極めて困難な状況にあります。

現在、愛媛県において小型船だまりの整備が進めら

れており、現内港の埋め立てによる新たな用地確保のめどが立てば、その土地利用計画の中に主要な施設の一つとして事業実施主体や管理運営等を含め検討していかねばならないと考えています。

災害協定

問 災害時における自治体間の応援協定や相互支援体制はどうなっているのか。

答 平成26年2月現在、市では自治体間の広域相互応援協定として、平成19年5月の愛媛・高知両県の14市町村が加盟する「四国西南サミットでの災害時相互応援協定」、平成24年3月の瀬戸内海沿岸部の43市町村が締結した「瀬戸内・海の路ネットワーク災害時相互応援に関する協定」、

昨年10月には全国鶴飼サミットに加盟している14市のうち8市と「全国鶴飼サミット関連自治体による災害時における相互応援に関する協定」の3件を締結しています。

相互応援協定において

は、近隣市町との締結とあわせ、大規模災害における同時被災を避ける観点から、遠方の自治体との災害時相互応援体制を構築することも重要です。協定先は、

県内では隣接する内子町・八幡浜市・西予市などで、県外では阪神・淡路大震災の経験を持つ兵庫県姫路市、南あわじ市やそのほか茨城県日立市、愛知県犬山市、岐阜県岐阜市など全国で合わせて62自治体となっており、災害時に必要な食料・飲料水や生活必需品の供給、医療、防疫などさまざまな分野での応援を行うことにしています。

今後とも、過去の災害等を教訓に、本市から被災自治体への支援体制や、他の自治体からの応援の受入体制について検討、整備を進めるとともに、当市ゆかりの人物や、交流のある自治体との災害時の協力、連携体制を構築できるよう取り組んでいきます。

小学校統廃合

問 統廃合計画の推進による各地域への影響

等をどのように捉えているか。

答 統廃合により、学校からは、大人数の中で生活をすることによって自己表現ができる、学方面や運動面でも中心的に活動できるなど、子供たちがよい刺激を受け、従前にも増して積極的に学習活動が行われるようになったとの報告を受けています。

また、保護者の方からも同学年の友達が増えてよかった、大人数で行うスポーツができるようになった、スクールバスで通学することで決まった時間に登下校できるようになったなど、統合してよかったという御意見をいただいています。

一方、統合時に児童が教育環境の急激な変化等に不安を感じたり、友人関係がうまくできなかつたりという心配の声がありました。統廃合の教職員及びメンタルサポーターが保護者や児童の相談に応じるとともに、子供たちの様子に気を配り、児童、保護者の不安解消に努めています。